



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日 東

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所  
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	60,919	0.4	14,106	△9.0	12,902	△22.1	8,612	△17.5
27年12月期第2四半期	60,668	9.7	15,494	△3.5	16,571	△5.0	10,444	△3.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △2,854百万円(—%) 27年12月期第2四半期 9,040百万円(5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	62.86	62.47
27年12月期第2四半期	77.17	76.54

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	266,874	142,990	52.9
27年12月期	290,520	159,693	54.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 141,299百万円 27年12月期 158,008百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年12月期の期末配当については未定です。

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,800	11.6	27,300	△11.9	28,900	△15.2	18,700	△12.8	136.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期2Q	140,293,004株	27年12月期	140,293,004株
28年12月期2Q	3,016,374株	27年12月期	3,378,224株
28年12月期2Q	137,024,528株	27年12月期2Q	135,348,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	平成28年12月期 第2四半期 (累計)	平成27年12月期 第2四半期 (累計)	増減率
日本	26,681	25,851	3.2%
北米地域	14,600	14,325	1.9%
欧州地域	11,998	11,588	3.5%
アジア・パシフィック地域	6,067	7,407	-18.1%
中南米地域	1,571	1,495	5.1%
合計	60,919	60,668	0.4%

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における世界経済は先進国を中心に概ね穏やかな景気回復を継続するものの、追加利上げに慎重にならざるを得なくなった米国経済の動向をはじめ、欧州域外の経済全体にも不安定をもたらしかねない英国のEU離脱の影響による懸念や、中国などの新興国経済における経済成長減速、原油価格や金融市場の混乱などが見られ、世界経済の不確実性が高まる中、推移いたしました。

わが国経済は各種政策の下、企業収益の改善や経済指標の上昇に見られるように緩やかな回復基調が続いておりましたが、世界景気の下振れ懸念やマイナス金利政策導入後の影響など、日本経済においても先行き不透明感は否めません。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引しています。一方、依然として世界のパソコン出荷台数は前年同期を下回っておりますが、米国に関しては法人や教育機関などの買い替え時期を迎えるなどの要因により出荷台数の改善が見られました。

セキュリティ業界におきましては、依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩などが注目を集めております。また、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアも話題となりました。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネスにおいて標的型攻撃対策関連ビジネスが力強い成長を見せ、またクラウド関連ビジネスも好調を維持しました。個人向けビジネスにおきましても引き続きユーザ数の増加を維持し、微増となりました。その結果、同地域の売上高は26,681百万円(前年同期比3.2%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少による減収傾向が続いておりますが、企業向けビジネスはクラウド関連ビジネスが好調だったのに加え、事業譲り受けが完了したTippingPointが大きく貢献しました。その結果、円高の影響を受けたものの同地域の売上高は14,600百万円(前年同期比1.9%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響を大きく受けたものの、標的型攻撃対策関連ビジネス及びクラウド関連ビジネスの浸透を足がかりに従来型セキュリティ製品も貢献し始め、企業向けビジネスが好調を維持しました。その結果、同地域の売上高は11,998百万円(前年同期比3.5%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、現地通貨ベースではオーストラリアを中心に企業向けビジネスにお

いて標的型攻撃対策関連ビジネス及びクラウド関連ビジネスが高い成長を見せたものの、前年11月に譲渡した中国ビジネスの減少及び円高の影響を大きく受け、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に減収となりました。その結果、同地域の売上高は6,067百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

中南米地域につきましては、特にクラウド関連ビジネスが大きな伸長を見せ、ブラジルが同地域を牽引しました。その結果、円高の影響を大きく受けたものの、同地域の売上高は1,571百万円(前年同期比5.1%増)と、増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は60,919百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

一方費用につきましては、主に自社株連動型報酬が減少したものの、のれん償却費が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は46,813百万円(前年同期比3.6%増)と増加となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は14,106百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が大幅に増加したこと等により、12,902百万円(前年同期比22.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,612百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は56,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,143百万円減少いたしました。また、TippingPointを買収したことにより、のれんが大幅に増加したものの、投資有価証券及び有価証券も大幅に減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ23,645百万円減少の266,874百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は主に未払法人税等や繰延収益の減少により前連結会計年度末に比べ6,942百万円減少の123,883百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の大幅な減少等により、前連結会計年度末に比べ16,702百万円減少の142,990百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月18日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成28年12月期通期業績見通し(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

連結売上高	138,800百万円
連結営業利益	27,300百万円
連結経常利益	28,900百万円
連結純利益	18,700百万円

上記業績予想値の策定にあたって、前提としております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	119円
1ユーロ	130円

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

この税率変更により、法人税等が389百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,838	56,695
受取手形及び売掛金	30,258	27,144
有価証券	71,914	67,622
たな卸資産	810	1,063
繰延税金資産	15,635	15,417
その他	9,319	6,842
貸倒引当金	△289	△259
流動資産合計	201,488	174,526
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,516	3,854
その他（純額）	1,271	1,313
有形固定資産合計	5,788	5,167
無形固定資産		
ソフトウェア	7,259	7,728
のれん	238	27,149
その他	711	580
無形固定資産合計	8,209	35,458
投資その他の資産		
投資有価証券	61,010	38,082
関係会社株式	1,794	1,628
繰延税金資産	10,731	10,551
その他	1,496	1,460
投資その他の資産合計	75,033	51,722
固定資産合計	89,032	92,348
資産合計	290,520	266,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	625
未払金	5,494	4,978
未払費用	4,625	4,752
未払法人税等	5,142	3,108
賞与引当金	1,476	2,094
返品調整引当金	702	868
短期繰延収益	69,132	67,709
その他	7,405	3,405
流動負債合計	94,539	87,543
固定負債		
長期繰延収益	30,113	30,229
退職給付に係る負債	4,280	4,166
その他	1,893	1,945
固定負債合計	36,287	36,340
負債合計	130,826	123,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,431	22,532
利益剰余金	124,857	118,409
自己株式	△10,326	△9,220
株主資本合計	155,348	150,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	△460
為替換算調整勘定	3,001	△7,863
退職給付に係る調整累計額	△576	△483
その他の包括利益累計額合計	2,659	△8,807
新株予約権	1,681	1,687
非支配株主持分	3	3
純資産合計	159,693	142,990
負債純資産合計	290,520	266,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	60,668	60,919
売上原価	10,456	10,838
売上総利益	50,212	50,081
販売費及び一般管理費	34,717	35,975
営業利益	15,494	14,106
営業外収益		
受取利息	760	623
有価証券売却益	590	133
持分法による投資利益	—	90
デリバティブ評価益	—	670
その他	87	123
営業外収益合計	1,438	1,640
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	198	2,382
持分法による投資損失	52	—
有価証券売却損	—	161
固定資産除却損	64	226
その他	45	68
営業外費用合計	361	2,843
経常利益	16,571	12,902
特別利益		
新株予約権戻入益	19	1
関係会社株式売却益	—	554
特別利益合計	19	555
税金等調整前四半期純利益	16,590	13,458
法人税等	6,145	4,845
四半期純利益	10,445	8,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,444	8,612

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,445	8,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,101	△695
為替換算調整勘定	△359	△10,608
退職給付に係る調整額	34	93
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△256
その他の包括利益合計	△1,404	△11,468
四半期包括利益	9,040	△2,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,040	△2,854
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,590	13,458
減価償却費	4,099	3,011
株式報酬費用	363	279
新株予約権戻入益	△19	△1
のれん償却額	248	2,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	105	191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	95
受取利息	△760	△623
支払利息	0	4
持分法による投資損益 (△は益)	52	△90
固定資産除却損	64	226
有価証券売却損益 (△は益)	△590	27
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△670
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△554
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232	597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△355
仕入債務の増減額 (△は減少)	1	162
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△814	617
繰延収益の増減額 (△は減少)	2,533	5,051
自社株連動型報酬 (△は減少)	△190	△2,379
その他	△649	△627
小計	22,186	20,614
利息及び配当金の受取額	745	1,142
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△6,878	△6,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,053	14,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	111	250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△78,045	△4,879
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	63,094	44,308
有形固定資産の取得による支出	△1,970	△1,318
無形固定資産の取得による支出	△2,754	△2,739
事業譲受による支出	—	△28,808
関係会社株式の売却による収入	—	528
その他	46	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,519	7,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	3,916	934
配当金の支払額	△14,835	△14,491
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,930	△13,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,481	△5,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,878	3,529
現金及び現金同等物の期首残高	58,662	70,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,784	74,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,851	14,325	11,588	7,407	1,495	60,668	—	60,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,504	497	10,124	9	12,529	△12,529	—
計	26,245	15,830	12,085	17,532	1,504	73,197	△12,529	60,668
セグメント利益	8,429	3,308	1,884	1,406	431	15,461	32	15,494

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額32百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,681	14,600	11,998	6,067	1,571	60,919	—	60,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,569	493	10,701	8	12,772	△12,772	—
計	26,681	16,169	12,492	16,769	1,579	73,692	△12,772	60,919
セグメント利益	7,840	1,160	1,989	2,297	503	13,791	314	14,106

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額314百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。